

## 「第 2 回自立的発展を目指す検討小委員会」における主な意見

## 1. ゲストスピーカーからの提言

## 自立した地域社会に向けて - 顔の見える産業を考える -

- ・熊本県の農山村の世帯所得を例に見ると、300万円以下が37%、林業所得は平均90万円である。天草の農業、水産業の所得は93%が500万円以下、50%が200万円以下となっている。農業もそうだが一次産業従事者の所得は概して低い。このような状況で農山漁村はどうなってしまうのだろうか。
- ・1960年代より日本は工業化し、都心のほうに人口は流出していった。そのなかで農山村は高齢化し、疲弊していった。同時に木材、農産物は商品化された。今までは消費者と生産者は身近な関係であったが、流通や市場が間に入り、結果として農山村は犠牲にされたと言えるのではないか。
- ・生産と消費者の関係が自由化されることによって、安いもの、安定したものを求める社会になってしまった。私は農林産物を工業産品と同じように考えてはいけないと考えている。農産物や木材は安易に流通にのせられるような品物ではないのではないか。
- ・農林水産業は、100万、200万の所得の方が大変多い。ほとんどが兼業で、生産が少量でわずかな所得である。林業もやれば、畜産もやるし、お茶もしいたけもやる、多数の素材で生産をしている人たちである。つまり、農林水産業は生活の形態そのものであるといえる。だから、農産物を基本とした生活様式を守りながらどう発展していくかを模索していくことが必要ではないか。
- ・お金をいかに地域内で循環させるか、それが実際は地域を作っていくということであると思う。農山村を残すためには小さな産業も残さなければならないし、多様な形態で生産を行っているということを考慮しなければならない。それが結局域内循環を作り出すのではないか。
- ・自立的な地域の発展にはソーシャルキャピタル（人間関係資本）がベースとして重要である。そのためには地域のために支援する仕組みと地域に根ざした活動を行わなければならないのではないか。
- ・自立的発展は、顔の見える産業である「生活産業」としての第一次産業を見直すことによって再構築しなくてはいけないのではないか。それによって新しい農山村が出来上がる。そのためには中間支援や市民ファンドなども必要ではないか。

## 2. 自立的発展に関する方向性等について

### 論点2) 地域資源の発掘、再評価、磨きによる地域力の結集

- ・地域づくりの取組みは既に十分やられてきたがいくらやっても地域に経済が根付かないのが現状である。地域資源を使っていかに地域に資金を残すかが重要ではないか。
- ・自給自足に戻る議論はすべきではない。足りないものは輸入、移入で賄っていくべきではないか。産業に関する議論が必要であり、地域のイメージをいかに育てていくかが重要ではないか。
- ・離島も含めて九州の中山間地、中小都市など地域社会としての存亡がどうなるかという地域について、補助金ではなく、自分たちのことは自分たちで決めて、次の展望を持つという動きにどう弾みをつけるかというところに論点を絞るべきではないか。
- ・自立的発展ということで何を議論するかといえば生活ではないか。中枢都市から中核都市、中小都市も含めて10年後をみたととき生活が成立していくのかどうか。今のままでは多分成立していかないとこがたくさん出ると思うが、その人達にどうしてもらおうかを議論することが自立の方策に繋がっていくのではないか。
- ・地域資源の活用を考え、ひとつの仕事ではなく、第2、第3の仕事九州の豊富な資源でどのように考えていくかということが解決の方策ではないか。

### 論点4) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開

- ・都市と農山村を結びつける取組みについて、棚田オーナー制度など経済的な活性化に結びつかない事業もあるので、『事業』と『活動』に分ける時期ではないか。
- ・農山漁村の人口減少・世帯減少をどう認識するかについては、どこが残るのかは個人単位でなく、世帯単位で見ていく必要があるのではないか。
- ・離島、農山村で小さなものが成立しなくなっていることから、中小都市も含めての生活をどう創っていくかが重要ではないか。
- ・中山間地域の安定収入のために、個別産業論ではなく生活産業論が必要ではないか。
- ・ヨーロッパでも中山間地域(国境地帯)に暮らす人々はひとつの仕事では暮らせないので、複数の仕事(職)で暮らせるようにしようという動きがある。また資源はあるが、活用できないという問題もある(不在地主など)。遊休資源の活用が重くのしかかっているのも問題ではないか。

以上